

<¥!DOCTYPE html>

入札Q&A集

よくある質問と実践的な回答

目次

1. [入札制度の基本](#入札制度の基本) 2. [入札参加資格](#入札参加資格) 3. [入札手続き](#入札手続き) 4. [電子入札システム](#電子入札システム) 5. [積算・価格設定](#積算価格設定) 6. [契約・履行](#契約履行) 7. [トラブル対応](#トラブル対応) 8. [その他](#その他)

入札制度の基本

Q1: 入札と見積り合わせの違いは何ですか？

A: 主な違いは以下の通りです：

項目	入札	見積り合わせ	法的位置づけ	地方自治法に基づく正式な契約方式
				随意契約の一種
			手続き	厳格な手続きが必要
			比較的簡易	
			公告	原則必要
			原則必要	不要
			参加者	不特定多数または指名業者
			特定の業者	
			金額	一定額以上
				少額の場合が多い

Q2: 一般競争入札と指名競争入札の違いは？

A:

- **一般競争入札**：参加資格を満たせば誰でも参加可能。透明性・競争性が高い
- **指名競争入札**：発注者が指名した業者のみ参加可能。品質確保や地域性を考慮

Q3: 総合評価落札方式とは何ですか？

A: 価格だけでなく、技術力や施工計画なども評価して落札者を決定する方式です。価格と技術の総合点で最も優れた者が落札します。2025年度から技術提案の加算点が拡大される見込みです。

入札参加資格

Q4: 入札参加資格の取得にはどのくらい時間がかかりますか？

A: 一般的に**2週間から1ヶ月程度**かかります。電子申請の方が紙申請より早く処理される傾向があります。繁忙期（年度末・年度初め）は時間がかかる場合があります。

Q5: 入札参加資格は全国共通ですか？

A: いいえ、共通ではありません。

- **国の機関**：統一資格があり、全省庁で有効
- **地方自治体**：それぞれ独自の資格が必要
- **共同受付**：複数の自治体で共通化している地域もある

Q6: 個人事業主でも入札参加資格を取得できますか？

A: はい、可能です。法人・個人を問わず、要件を満たせば取得できます。ただし、建設業の場合は建設業許可が必要な場合があります。

Q7: 経営事項審査（経審）とは何ですか？

A: 建設業者の経営力、技術力等を客観的に評価する制度です。公共工事の入札参加には必須で、有効期限は1年7ヶ月です。

入札手続き

Q8: 入札公告はどこで確認できますか？

A: 以下で確認できます： 1. 各発注機関のホームページ 2. 官報（国の機関） 3. 地方紙（自治体） 4. 入札情報サービス（NJSS等） 5. 業界団体の情報提供サービス

Q9: 入札書の金額を間違えて記入してしまいました。訂正できますか？

A: 訂正はできません。入札書の金額欄の訂正は認められず、無効となります。十分に確認してから提出してください。

Q10: 予定価格とは何ですか？事前に知ることはできますか？

A: 予定価格は発注者が契約する上限価格です。

- **事前公表**：一部の自治体では公表
- **事後公表**：多くの機関では開札後に公表
- **非公表**：公表しない場合もある

Q11: 最低制限価格制度と低入札価格調査制度の違いは？

A:

- **最低制限価格制度**：設定価格を下回ると自動的に失格
- **低入札価格調査制度**：調査基準価格を下回っても、調査により履行可能と判断されれば落札可能

電子入札システム

Q12: 電子入札のICカードが故障しました。どうすればいいですか？

A: 1. 予備のICカードがある場合：予備カードで入札参加 2. 予備がない場合： - 発注者に速やかに連絡 - 紙入札への変更申請 - 新しいICカードの緊急発行依頼

Q13: 電子入札システムにログインできません。

A: 以下を確認してください： 1. ICカードの有効期限 2. パソコンの環境設定（Java、ブラウザ等） 3. ICカードリーダーの接続 4. PIN番号の入力ミス（連続5回でロック）

Q14: 入札書の提出期限に間に合いませんでした。

A: 受付期限を過ぎた入札書は受理されません。システムの混雑やトラブルに備え、余裕を持って（期限の1日前までに）提出することを推奨します。

積算・価格設定

Q15: 積算はどのように行えばよいですか？

A: 1. 設計図書の精査：数量、仕様を正確に把握 2. 標準単価の確認：建設物価、積算資料等を参照 3. 直接工事費の算出：材料費＋労務費＋機械経費 4. 諸経費の計算：共通仮設費＋現場管理費＋一般管理費 5. 適正利潤の確保：企業の持続性を考慮

Q16: 予定価格の推定方法は？

A:

- 過去の類似案件の落札率を参考
- 歩切り（一定率の減額）の有無を考慮

- 地域の市場価格を調査
- ただし、談合にならないよう注意が必要

Q17: 入札不調（不落）になった場合はどうなりますか？

A: 1. **再度入札**：その場で2回目の入札 2. **再公告**：条件を見直して再度公告 3. **随意契約**：要件を満たす場合、随意契約に移行

契約・履行

Q18: 落札後に辞退することはできますか？

A: 原則として辞退はできません。正当な理由なく辞退した場合：

- 指名停止措置
- 損害賠償請求の可能性
- 今後の入札参加への影響

Q19: 契約保証金は必ず必要ですか？

A: 契約金額の10%以上が原則ですが、以下の場合には免除されることがあります：

- 履行保証保険に加入
- 過去の実績が良好
- 契約金額が少額

Q20: 工期内に完成できそうにありません。

A: 1. **速やかに発注者に報告** 2. **原因と対策を説明** 3. **工期延長の協議**（天災等やむを得ない場合） 4. **遅延損害金**の可能性も考慮

トラブル対応

Q21: 設計図書に矛盾や不明な点があります。

A: 1. 質問期間内に質問書を提出 2. 回答は全参加者に公開される 3. 質問期間後の疑義は原則受付不可 4. 重大な誤りの場合は入札中止の可能性

Q22: 下請業者が倒産してしまいました。

A: 1. 発注者に速やかに報告 2. 代替業者の手配 3. 施工体制台帳の変更届提出 4. 工期・品質への影響を最小限に

Q23: 入札談合の誘いを受けました。

A: 絶対に応じてはいけません。

- 談合は独占禁止法違反（刑事罰の対象）
- 課徴金・違約金の請求
- 指名停止（長期間）
- 公正取引委員会への通報を検討

Q24: 積算ミスで赤字になりそうです。

A:

- 契約後の金額変更は原則不可
- 設計変更がある場合は協議可能
- VE提案により原価低減を図る
- 今後の教訓として積算精度を向上

その他

Q25: 入札ボンド（入札保証金）とは？

A: 入札参加者の信頼性確保のための制度です：

- 通常は見積金額の5%以上
- 金融機関の保証書等で代替可能
- 多くの案件では免除
- 落札できなかった場合は返還

Q26: JV（共同企業体）での参加方法は？

A: 1. **JV結成**：協定書の締結 2. **代表者の決定**：出資比率最大の者 3. **参加資格**：構成員全てが要件充足 4. **連帯責任**：全構成員が責任を負う

Q27: 外国企業も入札に参加できますか？

A: WTO政府調達協定の対象案件（一定額以上）では参加可能です：

- 国：7.9億円以上の建設工事
- 都道府県・政令市：26.9億円以上
- 日本語での手続きが必要

Q28: 入札結果はどこで確認できますか？

A:

- 発注機関のホームページ
- 入札情報サービス
- 情報公開請求により詳細確認も可能

Q29: 成績評価が悪いとどうなりますか？

A:

- 65点未満：指名停止の可能性

- 総合評価方式で不利
- 次回以降の指名に影響
- 改善計画の提出要求

Q30: AIやICT技術の活用は評価されますか？

A: はい、高く評価される傾向があります：

- 生産性向上への寄与
- i-Constructionの推進
- NETIS登録技術の活用
- 働き方改革への対応

まとめ

入札は複雑な制度ですが、ルールを理解し適切に対応すれば、中小企業でも十分に参加可能です。不明な点は発注者に確認し、必要に応じて専門家のサポートを受けることをお勧めします。

専門家への相談

入札に関する具体的なご相談は、経験豊富な専門家にお任せください。

行政書士法人ふらっと法務事務所 ☎ 046-272-3357 ✉ mail@flat-legal.com 🌐
<https://www.flat-legal.com/>

- 入札参加資格の取得支援
- 技術提案書の作成サポート
- 入札戦略のアドバイス

- トラブル対応のご相談

このQ&A集は2025年1月現在の情報に基づいています。法令改正等により内容が変更される場合があります。

行政書士法人ふらっと法務事務所

TEL: 046-272-3357 < /dev/null | Email: mail@flat-legal.com